

2016年10月7日

筑波山地域ジオパーク推進協議会
会長
市原 健一 様

第28回日本ジオパーク委員会審査結果報告書

日本ジオパーク委員会



2016年9月9日に行われた第28回ジオパーク委員会において、貴地域については日本ジオパークネットワークの一員に相応しいとして、認定されました。

その審議の過程における貴地域に関する意見をまとめて、報告いたします。

[総評]

この地域は、筑波山と霞ヶ浦、そしてそれらの周りに広がる関東平野をエリアとしたジオパークである。過去数十万年間にわたり繰り返される氷期間氷期の海水準変動などによりもたらされた広大な関東平野、最終氷期の河谷がもととなって形成された霞ヶ浦、7500～6000万年前に地下深部に貫入したマグマが冷え固まってできた筑波山、そして霞ヶ浦周辺の水運や筑波山周辺の石材がもたらした産業や文化など、多くの見所がある。2014年度に新規加盟認定見送りとなったことをうけて、ジオパーク活動に携わる人々の議論により、「関東平野に抱かれた山と湖 自然と人をつなぐ石・土・水」へとテーマが変更された。筑波山地域の特徴をよくとらえた直感的でわかりやすいテーマとなったことで、地域住民やこの地域に関わる人々がジオパークをより身近なものと感じることができるようになった。日本国内の平野における地形地質研究の先駆けとなった地域の一つであり、筑波研究学園都市周辺に存在する最先端の研究機関に属する研究者が学術面で支援している。また、地域住民の主導による環境保全活動が古くから行われた地域であり、保全関係者が多く参加する市民活動部会はこの2年間でジオパークへより深く関与するようになってきている。日本国内のジオパークとの交流によって、ジオパーク活動におけるネットワークの意義が理解されはじめている。

今後は、山と湖・平野をシームレスに繋げたジオストーリーをガイドの語る内容に反映させていくこと、ジオパークの中核的な拠点施設とサテライト施設、それらを結ぶ導線と誘導看板・解説板を整備すること、学校教育や市民活動との連携をより深めジオパークとして活動を支援していくこと、ジオパーク活動を支える収益となるジオパーク関連商品の開発やジオガイド養成プログラムの構築、研究機関との組織的な連携のさらなる強化などを、構成6市の自治体と住民・企業等が一体となって行って欲しい。

【優れている点】

[ジオサイトと保全・ジオツーリズム]

・筑波山麓から霞ヶ浦周辺にかけては、平坦な地形（海成段丘・河成段丘面と沖積低地）とそ

れらを境する崖（段丘崖）がよく保存されている。間氷期に侵入した海による堆積物（カキ礁、生痕化石の発達した内湾堆積物など）、氷期の河成堆積物やそれらを覆うローム層といった平野を構成する堆積物を観察出来るサイトが整備されている。

- ・ 関東平野のただ中にそびえる筑波山は、山から平野へと連なる地形の変化を観察する良好な展望台となっている。7500～6000 万年前に貫入した花こう岩と斑れい岩、それらの風化過程や土石流堆積物、扇状地といった侵食・再堆積による地形をよく観察できる。
- ・ 主要なジオサイトの一つである筑波山南麓の梅林では、車いすでも移動できる木道が整備されており、身障者向けのジオツアーやユニバーサルデザインを意識した標識についても整備が始まっている。これらの活動が進展すれば全国のジオパークにとってよい先行事例となるだろう。
- ・ 筑波山山頂のブナ林、霞ヶ浦周辺や筑波山麓の常緑広葉樹林など、過去の気候変動の名残である多様な生態系が保存されている。環境保全活動が古くから活発な地域でもあり、「地球の緑を育てる会」や「穴塚の自然と歴史の会」をはじめ地域の NPO や住民と連携した保全活動も活発に行われている。
- ・ 筑波山は山を信仰の対象とした日本古来の伝統に触れる場所として、土浦市の町並みは江戸時代の人々が地形をどのように生かし暮らしていたかを知る文化・歴史サイトとして高い価値を持つ。地元自治体や住民による保全・活用の取り組みも高く評価される。
- ・ 稼行中の採石場はジオサイトとして扱われなくなった。その後も採石事業者との話し合いが継続されていることは、地域の持続性や採石場跡地の活用面などで評価できる。

[管理組織・運営体制・ネットワーク活動]

- ・ 協議会を構成する 3 つの部会のうち、市民活動部会はこの 2 年間でジオパークにより深く関与するようになった。部会組織を越えた「市民活動倶楽部」など、住民活動を基盤としたボトムアップ的なジオパーク運営の萌芽が育ち始めている。
- ・ ジオパーク大会や関東ブロック大会への参加、近隣ジオパークや全国のジオパークへの訪問、ジオパーク関係者を招き情報交換など、協議会事務局はじめジオパーク関係者がネットワーク活動を積極的に展開し、それにより得たアドバイスをジオパーク活動に反映している。
- ・ 6 市により構成されるエリアおよび協議会組織によるジオパーク運営は決して容易なものではないが、担当者や市長が定期的に会合をもち、地域振興、教育・学術、市民活動など各部会の会合に 6 市の担当者が必ず参加するなど、複数自治体がそれぞれジオパークに主体性を持ち情報共有できるよう配慮していることは評価できる。一部の自治体において、ジオパーク担当者がジオパークに長く関われるよう人事において配慮していることは、ジオパークの持続性においてよい効果をもたらす可能性がある。

[学術研究関係者との連携]

- ・ 産総研、国土地理院、防災科研をはじめ、つくば市周辺の研究機関、県立・市立博物館や郷土資料館など幅広い組織から研究者・学芸員がジオパーク活動に参画し、学術面でサポートしている。つくば総合インフォメーションセンターで継続的に実施されているジオカフェでは、土壌などジオパークと産業との関わりを考えるうえで重要なながらも日本のジオパークで

はあまり取り入れられてこなかった要素も取り上げられている。研究者が自主的に行っている石ころセミナーなど、研究学園都市エリアの子供を意識した活動が広がり始めていることも評価できる。

【今後の課題・改善すべき点】

[できるだけ早く解決すべき課題（おおむね1～2年以内）]

- ・ジオサイトデータベース・解説板・ガイドブックの整備：ジオサイトデータベースは、サイトの学術的な価値、保全や安全管理上のうえで留意すべきことなど、ジオツアー等での利用を進めるうえで不可欠な情報基盤となる。全ジオサイトに関するデータベース項目の早急な整備とジオパーク関係者による共有が必要である。また、専門用語の分かりやすい表現や言い回しへの変換作業といったデータベース構築の過程については、ジオパーク大会での発表や研修会での事例報告などにより JGN 内で共有されることが望ましい。整備されたデータベースをもとに、解説板やジオパークガイドブック等について今後速やかに整備していくことも必要である。
- ・ジオサイトにおける安全確保：重要なジオサイトである崎浜のカキ化石床や土浦市街地の歴史・文化サイト群は交通量が多くしかも見通しの悪い場所にあり、ジオツアーによって利用者が増大した場合、交通事故の発生も懸念される。ツアー時の安全確保についてジオガイド等に徹底するとともに、車両に対する注意喚起表示、ミラー設置や参加者誘導ルートの設定といった対策を検討すべきである。
- ・ガイド内容へのジオストーリーのさらなる浸透：歴史や文化・環境系の既存団体が行うガイドの内容には地形・地質の要素が取り入れられ始めているものの、現時点では「知識を説明している」段階であり、テーマ消化は不十分である。地域の偉人語りやお国自慢が目立ち、説明はそれぞれの地域単位で留まる傾向も強い。ジオパークのエリア全体を踏まえた視点から解説内容を再構築することが必要である。山から平野という大きなストーリーにおいてそのサイトがどのような価値や意義を持つかを、目の前に見える地形や地質に基づいて相手の理解度に注意を払いつつ伝えられるよう、ガイド講習プログラム等で訓練していくことが必要である。
- ・地域振興部会、教育・学術部会における具体的活動の進展：両部会には地域内の主要な団体が参画しつつあるが、現時点ではメーリングリストによる情報共有や定期的な会合が主な活動実態であり、部会として組織的なジオパーク活動を行うには至っていない。地域振興部会はジオストーリーを踏まえた新たなツアープランや物産開発など、ジオツーリズムを地域経済の振興や地域活性化に繋ぐ具体的な活動に着手する必要がある。教育・学術部会は、各機関のOBだけでなく研究機関が組織的にジオパーク活動に参画し、アウトリーチ活動に留まらずジオサイトやジオストーリーの価値や質をさらに高める研究活動を新たに展開していく必要がある。
- ・ネットワーク活動のさらなる浸透：ネットワーク活動に参画しているのは、担当者や一部のジオパーク関係者に留まっている。首長や部会関係者・ガイド候補者などこれまでネットワーク活動に参画していないジオパーク関係者も積極的に大会参加・ジオパーク訪問していくことが必要である。

- ・ジオパークの「見える化」：TX 沿線の駅や他の公共交通機関、主要な観光案内所など、住民や来訪者の目につく場所に、筑波山地域がジオパークであることがわかるような看板、ポスター等を設置することが必要である。
- ・ジオパークと教育活動の連携：教育活動との連携は、この地域の将来を担う人材の育成だけでなく、筑波の研究者の家族など将来は世界各地で活動する人材にジオパークの意義を理解してもらうためにも重要である。小中学校や市・県の教育委員会と連携し、この地域や日本国内のジオパークについて学ぶ機会を設ける必要がある。
- ・ジオガイド養成プログラムの確立：筑波山や霞ヶ浦だけでなく、山と平野を結ぶジオパーク全体のストーリーを踏まえてガイド出来る人材の育成が必要である。ジオパークの持続性を担保する観点から、生涯学習の一環としてのガイド養成に加え、ビジネスとして成立する有料ガイドの育成を担う認定ジオガイド養成システムの構築が求められる。また、認定ジオガイドがガイドスキルを高めるための継続教育や研修制度、来訪者がジオガイドを依頼しやすくなるシステムの構築をしていく必要がある。
- ・ウェブサイトの整備：推進協議会により開設されているウェブサイトは、各部会や協議会事務局等が事業として行っているとりくみや会議の議題等、行政的な情報が大半を占めており、筑波山地域の住民や来訪者が必要とする、このジオパークで何を楽しみ学ぶことができるのかという情報が欠落している。ジオパーク内の拠点施設や交通経路、ジオツアーの案内、ジオガイドの依頼方法、どんなジオガイドが居るか、どのような商品がどこで買えるか、商品とジオストーリーとの関係、教育活動の紹介といった情報をより多く提供出来るようウェブサイトの再構築が必要である。

[解決すべき課題（3～4年先を視野に）]

- ・中核的な拠点施設、サテライト施設の整備：地域全体のジオツーリズムの核となる、筑波山地域を統括的に紹介するための拠点施設が必要である。ジオストーリーやジオサイトの価値など筑波山地域ジオパークに関する基本情報や日本国内外の他のジオパークに関する情報を得ることが出来る場とし、ジオガイド利用やジオツアーの拠点としても機能するよう、今年度実施する観光客等の動態モニタリング解析結果に基づき来訪者が利用しやすい場所に設けることが必要である。また、ジオパークのエリアが広域であることから、構成6市をはじめ必要な場所に、それぞれの地域における拠点となるサテライト施設を整備することが望ましい。
- ・ジオパークに関わる人材のさらなる待遇改善：現在、地質に関する専門員は最大5年間の任期付き職員として雇用されている。単年度契約であることが多い他のジオパーク専門員に比べ条件的にはよい状態にあるものの、全国有数の広域にわたるジオパークの専門員が数年後とに入れ替わるという状況は、ジオパークに関わる知の集積や人材育成、継続的な研究のうえで望ましい状況とはいえない。専門知識を持つ人材が安定して活躍できるよう、パーマネントとしての雇用など雇用形態のさらなる改善を検討すべきである。
- ・広域的なジオパーク活動を支える協議会事務局態勢の整備：複数自治体による協議会形式のジオパーク事務局は、継続的な運営が行える一方で自治体間の温度差や利害関係の調整の難しきといった課題も内包しがちである。自治体単位でなくジオパークを単位とした将来設計

やジオパーク運営を保てるよう、各自治体からの派遣職員が常に顔を合わせて仕事できる統一事務局、NPO 形式による独立した事務局組織など、このジオパークに適した事務局形態を構築するための議論に着手することが求められる。

- ・茨城県との連携：広域的なジオパーク運営にあたっては、観光ビジョンや教育関係機関、地域振興プログラムの遂行にあたり県との連携が不可欠である。ジオパークの主体性が損なわれない形で県との連携を進めていく必要がある。

以上に指摘された点や現地審査で指摘された問題点、さらに前回の審査で指摘された問題点も含め、今後どのように改善していくか、それを支える人員や予算等の裏付け、スケジュールについて、既存のアクションプランを修正し、今年度中に日本ジオパーク委員会に提出してください。